

## ① ゼロカーボンシティ宣言の進捗と今後について

本町は令和3年3月に長崎市・時津町と共に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったが、2050年まであとわずか27年しかない。急激な気候変動とそれに伴う自然災害の増加など、地球温暖化の影響は世界中のすべての人に関わることであり、当然に、本町のすべての住民も当事者意識と危機感を持ってその防止のために考え行動する必要がある、行政はその旗振り役とならなければならない。

1年前の令和4年9月にも関連する一般質問を行ったが、今後27年で達成するには相当のスピード感と実効性の高い施策・計画が必要であると考え、1年前からの進展や現状、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」に基づく今後の取り組みについて質問する。

- (1) 宣言通りに、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを達成できると考えているか。
- (2) 150ページもある「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」(素案)を作りながら、公募したパブリックコメントはゼロという結果で、募集していたことすら知らない町民も多い。CO2削減は住民の協力なくして絶対に実現し得ない。ゼロカーボンシティへの町民参加推進を急ぐ必要があるが、どう考えているか。
- (3) 再生可能エネルギーの代表的なものは太陽光発電であるが、メガソーラーなどの設置を検討するとどうしても環境破壊が懸念される。温室効果ガス削減のために森林を破壊しては本末転倒になるが、今後、太陽光発電の利活用推進にあたり、そのような環境破壊とのバランスについての何らかの方針はあるか。

## ② 事務事業評価について

本町は毎年度事務事業評価を実施・公表しているが、内容は「事業改善状況・事業実施状況・今後の方針・今後の方向性」といった主観的・定性的で限定的な結果のみで、それぞれの施策にかかった職員数や人件費、費用対効果など定量的な評価がなされていない。実施状況や方向性の欄に「継続実施」「改善」「縮小」などとあるが、内部での評価でしかなく、それらが妥当であるか外部から客観的に判断する余地がなく、議会および町民の監視を受けるべき行政の評価シートとしては不十分だと感じるので、実効性を高めるためのブラッシュアップを求め、質問する。

- (1) 事務事業評価はあくまで「手段」であり「目的」は別にあると考えるが、町長は事務事業評価を実施する意義および目的をどう考えているか。また、その目的が達成されていると思うか。
- (2) すべての事業を定量的に評価するのは困難ではあるが、各事業にかかった人員・人件費・結果などを可能な限り数字で表している自治体も実際にある。そのような定量的評価を取り入れるべきと考えるがどうか。

## ③ LGBT理解増進法とパートナーシップ制度について

今年6月23日に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布・施行され、その中には「地方公共団体は理解を深めるための教育並びに広報活動等を通じての知識の普及や相談体制の整備、その他必要に応じた施策を講ずるよう努めるものとする」という主旨の条文がある。

本町はこれまで4年間以上も、パートナーシップ制度導入を「町民の理解が進んでいない」と、まるで町民のせいのような他責的答弁で否定し続けてきたが、本法はまさにその理解の増進そのものを自治体の責務としており、町民の理解が足り

ないのであれば、それ自体が本町の瑕疵である。理解が進んでいないのならばこそ、制度導入をもって性的マイノリティへの町民の理解を深め当事者が幸福を感じられる町にすべきと考えるが、町長はこの4年間で具体的にどれくらい理解が進んだと考えているか。また今後も進める必要があるならば、本町はLGBT理解増進法の下で何を行い、どのような段階になればパートナーシップ制度を導入するか、具体的に回答いただきたい。